

前期基本計画 平成29年度 施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

施 策 : 01 総合計画に基づく政策の推進

施策担当職・氏名	企画政策課長 木下 昇三
-----------------	--------------

1. 施策の平成29年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

	<p>第1次滝沢市総合計画の確実な推進のため、市民の理解度・認知度を高め、「幸福と暮らしに関する市民アンケート」や各種統計の情報等を把握、分析しながら、滝沢市又は市行政を取り巻く社会環境の変化を的確に捉えます。 この分析により、毎年度の市長方針に基づく各政策、施策の展開と評価を実施し、幸福感を育む環境づくりを図ります。</p>
--	--

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値					目標値	進捗状況
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	進捗率(%)	
1	暮らし 総合計画を知っている人の割合 単位 %	13.5	20	30	40	50	55	C	
			15.7	15	15.4	-	-	4.6	
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	61	62	64	66	68	70	C	
			57.6	64.5	60.1	-	-	△10.0	
	単位								

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
1	3837 総合計画マネジメント事業 市民アンケート調査回収率 単位 %	目標値	40	38	39	40	41	42
		実績	33.4	36.4	33.3	31.7	-	-
2	3884 滝沢市総合計画審議会事務 総合計画審議会開催数 単位 回	目標値	6	2	2	3	5	2
		実績	7	6	3	3	-	-
3	7992 トップマネジメント推進事業 市長の方針や意思を職員に伝える機会の創出 単位 回	目標値	6	6	6	6	6	6
		実績	6	6	6	6	-	-
	単位	目標値						
		実績						
	単位	目標値						
		実績						

前期基本計画 平成29年度 施策方針評価書

政 策 : 06 総合計画の認知度を高め行財政基盤の確立を目指します

基本施策 : 02 住民自治につながる総合計画の確実な推進

施 策 : 01 総合計画に基づく政策の推進

施策担当職・氏名 企画政策課長 木下 昇三

2. 施策の実現に向けての平成29年度までの取り組み状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

D 達成できなかった

滝沢地域社会に関するアンケート調査において、総合計画を知っている割合（総合計画の認知度）は平成29年度の数値で15.4%となり前年度より0.4%上回っていますが、目標値である40%を下回る状況となっています。また、10代から40代のアンケートの回収率の低さから関心が低いと考え、平成29年度に実施した学生フェスにおいてアンケート実施するとともに周知活動を行い、また、子育て世代が多い転入者へのパンフレット配布などを実施しましたが認知度の上昇には至っていない状況です。

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、平成29年度の重点課題の達成（実現）状況

B 概ね達成した

【重点課題】

職員、地域づくりのリーダーを対象とする総合計画の理解を進める仕組み作りと「幸福感を育む環境づくり」に向けた取組の展開を市民に知っていただくための取り組みの検討と実践。

【重点課題に対する達成状況】

・取り組みの検討を広い視野で進めるため大学や民間企業と包括協定を結び取り組みを行った。特に、大学とは調査を含め地域づくり懇談会の方へのインタビューをすることで周知を図った。

3. 施策の実現に向けての平成29年度実施後での変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B 社会環境変化あり

少子高齢化の進展やそれに伴う社会保障費が増加、税収が減少する背景の中で地域における社会関係資本の強化と補完性の原理に基づく役割分担が求められています。一方で、これらの課題については日本国内の多くの地方で課題とされており、共通の問題であると考えます。そのような中であって、地域における強み弱みを再認識し、地域に即した社会関係資本の強化、補完性原理に基づく役割分担、更には産業振興などの活動に繋がる取り組みが重要となっています。

(2) 基本施策との関連性から施策の見直し

A 必要なし

「住民自治」につながる総合計画の確実な推進という基本施策は、本施策と直接関連するものであり、「住民自治」をいかに地域に浸透させるか、市民主体の地域づくりを進めるかについて「住民自治日本一をめざす地域社会計画」としての基本構想と、市民主体の「地域別計画」及び市行政主体の「市域全体計画」の基本計画を関連付けながら、総合計画に基づく「住民自治」を展開する指針となるのが、本施策あり施策についての見直しについては考えていませんが、より具体的な活動に繋がる手段の検討について更に強化していく必要があります。

4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 平成31年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

A 課題なし

【今後の方策向性】

総合計画を知ってもらうということが最終的に目的ではなく、市民の活動に繋がり、「住民自治」に繋がるのが真の目的であることから、誰に対し、総合計画の何をしってもらうかを戦略的に展開する必要があります。同時に、市民の活動に繋がるための具体的な成功事例に繋がる取り組みを重視していく必要があります。

【引継課題】

総合計画全体の周知ではなく、総合計画の何を知らしてもらいたいか、どうすれば活動に繋がるかを重視した周知が必要です。また、具体的な市民活動に繋がるための率先した活動が必要です。

